

## PRESS RELEASE

2009年6月19日

株式会社ネットラーニング

株式会社パーソネル総研

**eラーニング最大手ネットラーニング、パーソネル総研と共同で  
組織人事コンサルティング・サービスを開始—  
最新 SaaS 型 eラーニングの IT インフラ活用で****組織の人事課題、浮き彫りに**

～株式会社ネットラーニングと株式会社パーソネル総研の共同プレスリリースです～

eラーニング国内最大手の株式会社ネットラーニング(本社:東京都新宿区 代表取締役社長:岸田 徹、以下ネットラーニング)は、グループ会社の株式会社パーソネル総研(以下パーソネル総研)との共同事業により、法人向け組織人事コンサルティング・サービスを6月中旬より本格的に開始します。

パーソネル総研の人員体制は、従来からグループが著者として提携している大学及び経営大学院に在籍する現役講師をはじめ、ビジネス経験豊富な組織人事コンサルタント、戦略マーケティング・コンサルタント、プロフェッショナル・コーチで構成しています。これにより、理論と実践力のバランスがとれたコンサルティング・サービスを提供します。当初の人員は常時8名に提携パートナーを合わせた30名体制で、初年度2億円以上の売上を目指します。

ネットラーニングは設立以来、ビジネススキル講座をはじめ情報技術系講座、内部統制・情報セキュリティといった法改正に伴う行動基準講座など自社開発コース約1,590講座を2,972社に対し導入しています。近年は受講生数の伸びが著しく、2000年以降毎年1.5倍の伸び率で増加し続けており、現在では受講者数の合計が366万人を突破いたしました。

この背景にはeラーニング市場が拡大するなかで企業におけるネット教育が一般化し、高度化・多様化が相当なスピードで進んできたという実態があります。企業は教育コストの削減だけでなく、業務効率化や生産性の向上、組織の活性化に至るまでeラーニングの用途を広げています。その結果、教育研修という人事施策のひとつに留まらず、クライアントからはより根本的な組織課題の解決に関する相談が寄せられるようになってきました。

このような需要の著しい進化に対応するため、ネットラーニングとパーソネル総研は共同事業により、さらに付加価値の高いサービスを生み出し、企業の持続的発展に寄与します。

パーソネル総研は、ネットラーニングと共同で開発するSaaS型eラーニングのインフラを活用した組織診断サーベイを活用してクライアントの潜在的な組織課題を浮き彫りにし、この診断結果を基に企業目標と現状に合った最適なコンサルテーションを実施します。

具体的には、不況期の抜本的な組織改革を行う局面において、組織への影響力が大きい経営幹部やマネジメントの人材開発を支援することでパフォーマンスの向上を実現します。またその一方で、企業の存続をかけた既存事業の差別化戦略や新規事業立上げに伴うマーケティング戦略、そして戦略を実行に移す幹部人材の採用手段としてのエグゼクティブサーチまでを包括的に支援します。

**【報道関係者様お問合せ先】**

株式会社ネットラーニング

<http://www.netlearning.co.jp/>

広報担当:木下 真理子

E-mail: [sales@netlearning.co.jp](mailto:sales@netlearning.co.jp)

TEL: 03-5338-7616

株式会社パーソネル総研

<http://www.personnel-c.co.jp/>E-mail: [pr@personnel-c.co.jp](mailto:pr@personnel-c.co.jp)

TEL: 03-5338-7459